

第2章 ネイションにおけるメンバーシップと領域

月村 太郎

はじめに

旧ユーゴ時代においては、ユーゴ国民（ネイション）意識の強化よりも、各民族、より正確には各共和国という領域的な次元での分権による勢力均衡に力点が置かれてきた。また、民族共存という点では旧ユーゴの象徴でもあったボスニアでも、ボスニアという領域に根差したネイションの意識強化は成功しなかった。そして、それに代わって強調されたことは、領域的な次元と言うよりも、ムスリム人、セルビア人、クロアチア人という三民族共存のメンバーシップ的次元においてであった。

本稿では、ネイションの捉え方を、領域的次元とメンバーシップ的次元と、二つの次元に分けて考えてみたい。何故ならば、そうした観点から眺めると、これまで広く流布してきた著名な、ナショナリズムに関する研究アプローチの内容も新たな姿を持って浮かんでくるのではないかと思われるからである。本稿では、日本においても一種の学問的ブームを起こしたアンダーソン、ネイション研究の第一人者とも言えるスミス、両者のアプローチを、領域的次元とメンバーシップ的次元とから整理する。その後、そうしたネイションの両次元が、形成過程において、どのように現れ、またイデオログにどのように捉えられてきたかを、クロアチアのネイションを例にして考えてみることにしたい。最後に、現在進行中のネイション形成（復興）過程の一つとも言えるボスニアに対する国際社会の取り組みの問題点を指摘して、本稿を終わりとしたい。しかし、まず最初に、本稿執筆のヒントとなったノルウェーの政治社会学者であるロッカンのにおける、領域とメンバーシップの捉え方を紹介したい。

1. ロッカンのにおけるメンバーシップと領域

ロッカンの業績は多岐に渡るが、それについては既に日本でも紹介されているので、本稿で詳細に述べることは避ける（篠原1988、小川1999）。彼の主たる関心はヨーロッパ比較政治学であった。ロッカンは、アーモンドらのアングロ・アメリカン・モデル優位論、レイプハルトやサルトーリなどの中小国モデル、政党変易性、脱物質主義、ネオ・コーポラティズムに代表されるマクロ理論へ発展してきた比較政治学を更に一歩進めて、国家そのものを変数として扱って各国間の共通性と各国の特異性を明らかにしたのである。彼の業績は、ノルウェーにおける政治参加、ヨーロッパの社会的亀裂とそれによる政党配置、

ヨーロッパを国家形成の視点から歴史的に鳥瞰したヨーロッパ政治地図、更に中心 - 周辺関係のモデル化という四局面に大きく分けることができる。ここでは、中心 - 周辺関係のモデル化の中に含まれる、両次元をもう少し詳細に紹介してみよう¹。

ロッキンによれば、ヨーロッパにおいては、政治空間の規定は、領域的なものとメンバーシップによるものとに分けることができる。領域的な規定では、王朝的な拡大や征服に歴史的に関係し、単独の中心が広大な領域に実効的なコントロールを行ってきた。安全な境界画定の結果、行政的コントロールの有効なシステムと文化的標準化政策を通じて、統一へのかなり意識的な努力が存在していた。そして、その目的は、国家への同一化と領域支配を同義にすることであった。メンバーシップによる規定では、政治空間の規定は、相互に独自のアイデンティティを有する地方の集団を、特定の政治・経済的目的に向けて統一することを通じて行われるものである。その際に、各集団は、同意によって、相互の寛容と防衛に関する誓約を確立する。そして、誓約を保持することは、領域的に多様な権利とアイデンティティを残すことであった。ヨーロッパの歴史の中では、前者は国家建設、後者はネーション建設とされる。ネーション建設は、どちらの次元が支配的であるかによって、更に、以下の4カテゴリーに分けることができる。

領域的次元が支配的なカテゴリー：明白な中心のコントロールが存在し、周辺独自のアイデンティティや対抗動員が育成されるインフラは殆どない。独自のアイデンティティがない為に、政治的抵抗には強力な領域的見通しもない。何らかの領域的実体も伴うことなく、反中心のみに留まる傾向がある。

領域的次元が支配的だが、強いメンバーシップ的次元の特徴を伴うカテゴリー：殆ど、領域への同一化は国家へのそれと同義である。しかし、部分的には、国家領域のそれと異なるメンバーシップ・アイデンティティが存在し、中心に対する対抗動員の焦点として資する可能性が存在する。

メンバーシップ的次元が支配的だが、強い領域的次元の特徴を伴うカテゴリー：誓約の概念が浸透している一方で、メンバーシップの体裁は、支配或いは標準化傾向を有する一つ以上の競合的中心の発生故に生ずる地方横断的な緊張によって、希釈される。地域的な緊張や紛争が生ずる可能性がある。

メンバーシップ的次元が支配的なカテゴリー：誓約の理想的な概念が浸透し、それぞれが中心を有する複数の構成単位間における紛争は殆ど存在しない。相違の受容によって、国家構造に向けられた緊張や領域的動員が惹起されることはない。

上記に見られるように、本質的にゼロサム的な次元である領域においては、コントロールの確立と単頭性monocephalityを有する空間構造の成立が並行的に進行する。これに対し

¹ 内容は、Rokkan&Urwin1983:179-181による。

て、多層的な規定が可能であるメンバーシップ的次元では、多頭性polycephalityが顕著なのである。ネイション建設において、このようにどちらの次元が支配的であるかという問題を、ネイションに関する論者はどのように捉えているであろうか。或いは、そもそも意識されないでいるであろうか。次に、代表的な論者の立場を検証してみたい。

2. ネイションの捉え方

2-1 アンダーソンの「想像の共同体」²

アンダーソンは、その著『想像の共同体』において幾つかのナショナリズムのタイプ分けを行っている。即ち、クレオール・ナショナリズム、俗語ナショナリズム、公定ナショナリズム、植民地ナショナリズムである。この中では、クレオール・ナショナリズムが議論の起点とされながら或いはそれ故に、少なくともヨーロッパ・ナショナリズムの観点からは、アンダーソンの独創性を顕著に示すものであった。これに対して、俗語ナショナリズムはヨーロッパ史の文脈ではむしろ常識的な内容であろう。確かに「コロンブスの卵」的であったかもしれないが、その点はゲルナーがより体系的に論じている(Gellner1983)。また、公定ナショナリズムは、ヒュー・シートン=ワトソンが既に指摘している(Seton-Watson1977)。植民地ナショナリズムについては、アンダーソン自身が増補版において論じているところによれば、初版では議論が不十分な部分があるという(アンダーソン1997:13)。

さて、クレオール・ナショナリズムでは、南北アメリカへの移民の子孫によるネイション形成が描かれているが、改めて、その全容を詳しく紹介する必要はなかろう。ここでは、ネイションにおける領域的次元とメンバーシップ的次元についてどのように論じられていたかを指摘しておくに留める。

クレオール・ナショナリズムでは、クレオール役人の水平・垂直的流動性の限界を、「遍歴のクレオール役人」による「巡礼」によって表現している。その時々植民地の軍事的能力に応じて区切られた行政区域間の境界が、クレオール役人の水平的移動の範囲を確定し、それが更にクレオール住民の意識における「領土」を決定したのである。即ち、アンダーソンは、「巡礼」によってネイション形成の領域的次元を指摘しているのである。他方で、メンバーシップ的次元ではどうであろうか。そこに、彼は「出版資本主義」を持ち込む。特に経済情報やゴシップを伝える「小新聞」の流通により、相互に個体認知がない広範囲な集団内においてネイション意識が生まれていくのである。このようにアンダーソンは、二つの次元におけるネイション形成に関して、それぞれ別のメカニズムを用いて説明・考察を行っているのである。そして、クレオール・ナショナリズムの内容が「青写真」

² 内容は、アンダーソン1997に基づく。

となり、変形されながら、俗語ナショナリズム以降のモデルとなっていくのである。

2-2 スミスの「エトニ ethnie」と「ネイション nation」³

そもそも既存のネイション研究においては、擬制としての民族国家にとられる余り、国内の少数民族に関する分析枠組みが整備されてこなかった。勿論、基本的に近代化論に乗っ取ってネイション形成過程を考察したドイツでさえも、近代化に伴う統合ベクトルと分裂ベクトルが存在し、前者が後者を凌ぐ際にのみ、ネイションが形成されるとしている(Deutsch1953:97-138)。しかし、具体的に分裂ベクトルが如何に機能するかについて明らかにした研究は殆どなかったと言ってよからう。

時代が経るに従って、「第三世界」におけるネイション形成の失敗が明らかになり、近代化論の限界が指摘されるようになった。他方で、近代化を成し遂げ、ネイション意識がそれまでの多様な土着の文化集団を凌駕してきたとされてきた西欧においても、いわゆるエスニック・サバイバルが顕著に見られるようになってきた。更にアメリカにおいては「増埒論」の誤りが明白になっていった。こうした現象に対して、政治学は、他分野より「エスニシティ」を借用するに至る⁴。

しかし、上記の現象からも明らかのように、アメリカの黒人とアフリカの部族対立、更にバスク人など西欧の少数民族までをエスニック・グループによって全て一様に扱うことは事実上不可能であった。そこで、移民や難民などと区別し、一定期間特定の領域に居住しており、その領域と密接不可分な関係にあると意識している集団を別称にて定義する研究者が現れてきた。例えば、スミスのエトニethnieやエスニック共同体ethnic community、コナーのエスノネイションethnonation(Connor1994)、スナイダーのミニ・ネイションmini nation(Snyder1982)などである。

スミスは、こうしたエトニとネイションの関係を発展段階論で捉えている。以下、それを簡単に紹介しておこう。スミスによれば、いわばネイションの前段階的な共同体であるエトニ(或いはエスニック共同体)の特性は、特定される名称や紋章、共通の祖先に関する神話、共有された歴史的記憶と伝統、共通の文化の一つ以上の要素、歴史的領域や「故郷」との繋がり、少なくともエリート間における一定の結束の6点である(Smith1999:13)。これに対して、ネイションとは「歴史的領域、共通の神話と歴史的記憶、民衆に向けた公的文化、共通の経済、共通の法的権利・義務を共有する、名称を持った住民」と定義される(Smith1999:11)。両者の定義を比較すると、歴史的領域の現実的領有、文化における公共性、経済及び法的権利・義務における共通性が、ネイションの定義のみに見出される。ここから判断できることは、ネイションの形成には、一定の領域を現に領有している何らかの公共的な政治体、政治権力の存在が前提とされている点である。スミスは、ネイション形成における領域的な次元をこうして取り入れているのである。それでは、メンバーシッ

³ 特に指摘しない限りは、スミス1999の内容に基づいて論ずることとする。

⁴ その嚆矢の一つが、Glazer&Moynihan1975である。

ブ的次元はどのように考えればよいであろうか。スミスは、共通の神話や歴史的記憶にそれを求めており、その点では、エトニとネイションを特に区別していないように思われる。

スミスによれば、エトニがネイション化するには、三つの革命が必要であるとされる。即ち、高度な経済統合を可能にする分業分野における経済革命、より効率的な国家運営を可能とする軍事・行政革命、更に教会に代わって主権国家が権威と伝統の創造主となる文化・教育革命である。その意味では、ネイションとはまずヨーロッパ近代の産物である。しかし、近代という特殊な条件から必然的にネイションが発生した訳ではない。その点では、近代の内容を更に因数分解し、ネイション形成に関して、近代の国家・戦争・官僚の第一義的役割を主張するブリュイリ、ティリー、政治的エリートやそれによる戦略の効果を強調するプラスやヘクター、近代における儀礼の役割に焦点を当てたアンダーソンやホブズボーム、更に近代の知識人による伝統創造を重視するゲルナー、ケドゥーリー、フロップに対して、近代主義者として一括りにし、彼らと一線を画したのである(Smith1998:224)。

他方で、スミスは、社会・文化的現象を原初的属性の発現と捉える原初主義者(ヴァン・デン・バーグ、ギアーツ)の立場も否定し、またネイションの歴史的連続性を主張する永続主義者(シートン=ワトソン、コナー、ホロヴィッツ)とも意見を異にするのである(Smith1998:223-224)。スミスが、メンバーシップ的次元において注目した神話や歴史的記憶は、近代の知識人が、それまでエトニが伝えてきた歴史的な象徴、神話、記憶、価値、伝統、特に黄金時代や惨劇、離散などに関するそれを再発見、再解釈、再認識した結果、再生されたものであったのである。彼は、こうした立場を、エスノ象徴主義としている(Smith1999:8-19)。

さて、スミスは、ネイションの二つの次元のどちらが優位であるかによって、エトニのネイション化における二つの道筋を想定している。第一のタイプである領域的ネイションにおいては、「領域の感覚に基礎をもち、明確に線引きされた地理的な境界線内での相互行為の結果を、基礎としている」。領域を有する主権的政治体としての国家の姿が前面に現れている。第二は、エスニック・ネイションである。このタイプのネイションは、「既存のエトニやエスニックな絆を基礎としつつ、徐々にあるいは断続的に形成され」、「血統、人民主義、習慣と方言、土着主義といった要素」が強調されるのである。ここでは、メンバーシップ的次元が強調されていることは言うまでもない。ヨーロッパにおいては、前者は西欧タイプ、後者は東欧タイプである。勿論、このようにヨーロッパの東西でネイションの相違を強調する姿勢は、スミスに限ったことではない。スミスも述べているように、コーンが、その著作において、実際に保持されている領域国家という政治的実体に基づく西欧世界と理想的な祖国を恒久的に求める非西欧世界(中欧、東欧、アジア)とにおけるナショナリズムの性質における相違を既に指摘している(Kohn1951)。また、ドイチュも、ネイション形成の際に、統合が中心の西欧と同化が特徴的な東欧を区別しているのである(ドイッチュ1975)。

以上、スミスのネイション形成に関する論点を簡単に整理した。それでは、ネイション

形成における二つの次元が、ネイション形成の際に実際に、どのように考慮され、またどのように影響したのであろうか。本稿では、クロアチアのネイション形成を事例としてそれらを見てみよう。

3．クロアチア人の発展

3.1 フロッフとグロス

クロアチア人のネイション形成に関して、比較の視点を導入して分析を行ったのは、クロアチア歴史学の大家であるグロスであるが、グロスの成果を紹介する前に、グロスが考察の出発として用いたチェコの歴史家であるフロッフの枠組みを簡単に紹介することにした（Hroch1985）。

フロッフは、ネイション形成過程の3段階を以下のように分ける（南塚1998:77）。

段階A：「自らの集団の言語的・文化的・歴史的属性を学問的に研究し、それについての自覚を普及する段階」

段階B：「ネイションとしての意識を「覚醒」するためのアジテーションを行って、出来るだけ多くの同胞を、ネイション形成のために勝ち取る努力のなされる段階」

段階C：「住民の大部分がナショナルなアイデンティティを重視し、大衆運動が形成される段階」

尚、フロッフは更に、社会環境の発展段階を区別した後に、二つの段階の分類を利用し、統合型、遅延型、蜂起型、分裂型と、ネイション形成を4パターンに分類するのであるが、ここでは詳しく触れることはしない。

以上のフロッフの枠組みを、クロアチア人のネイション形成過程に適用したのが、グロスである（Gross1981）。グロスは、まずフロッフ・モデルをクロアチア人に一元的に適用することは困難であるとする。何故ならば、クロアチア人が広範な地域に居住しており、それぞれの地域の社会構造の相違などから、各地域に居住しているクロアチア人のネイション形成過程の間には、時間差が存在しているからである。従って、クロアチア人全体を包括するネイションが形成される過程は、クロアチア人の統合過程と同義なのである⁵。

クロアチア人は、二重制においてハンガリーに属するが独自の自治政府を許されていた文政クロアチア、1881年に文政クロアチアに統合された軍政国境地帯、二重制下でオーストリア領のダルマチア、イストリア、それに二重君主国が1878年に軍事占領し1908年に併合したボスニア・ヘルツェゴヴィナ（以下、ボスニア）に跨って居住していた。クロアチア人統合過程は、文政クロアチアでは段階Aがイリリア運動以前に既に終了しており、最も遅れたボスニアのクロアチア人が段階Cに入ったのは、第一次世界大戦後に建国された

⁵ こうしたグロスの枠組みには、クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナ内の他民族の存在が殆ど想定されておらず、一元的な発展論であるという批判が可能である（月村1994、石田1998）。

ユーゴ王国においてであった。従って、クロアチア人の統合過程が完了したのは、ユーゴ王国期であった。

3.2 南スラヴ統一主義

ユーゴ王国は南スラヴ統一主義が結実した結果であるとされる。しかし、南スラヴ統一主義も、主張された当初からは次第に内容を変化させていった。そもそも、南スラヴ統一主義の内容は、クロアチアにおいて当初主張されたものから変化していた。変化の内容は、主に以下の2点に纏められるであろう。

第一に、領域的次元に関する点である。即ち、南スラヴ統一主義が想定していた政治体による領土の問題である。クロアチアにおける南スラヴ統一主義のイデオログであったシュトロスマイエルとラチュキが当初、想定していたものは、二重君主国外での南スラヴ建国であったが、二重君主国の安定化に伴って、二重君主国内の南スラヴ人の統一に変化していく。そして、彼らが求めるようになったのは、二重君主国内における第三の政治体としての南スラヴ国であり、オーストリア＝ハンガリーという二重制からオーストリア＝ハンガリー＝南スラヴによる三重制への統治システムへの転換であった。しかし、1878年にセルビア王国がオスマン・トルコから独立したことにより、南スラヴ統一主義の主導権はセルビアに移る。それにより、南スラヴ運動の最終的な目的も、二重君主国統治下の南スラヴ人地域と二重君主国外の独立国セルビアやモンテネグロなどとの統合へと変わっていくのである。いわば、大セルビア主義への衣替えとしての南スラヴ統一主義であったのである。二重君主国にとって、このことは、統治システムの転換ではなく二重君主国そのものの崩壊を意味したのである。

第二は、メンバーシップ的次元に関する点である。グロスによれば、南スラヴ統一主義が提唱された当時の文政クロアチアや軍政国境地帯におけるクロアチア人のネイション形成過程は、段階Bと段階Cとの間にあったとされる。そして、ユーゴ王国建国時においては段階Cにあった。当初の南スラヴ統一主義期においては、文政クロアチア、軍政国境地帯のクロアチア人の「ナショナルなアイデンティティ」はまだ形成途上である。従って、ネイションとしての南スラヴ人の形成も、可能性として存在していた。しかし、ユーゴ建国時においては、両地域のクロアチア人の「ナショナルなアイデンティティ」はほぼ完成しており、南スラヴ統一主義は、クロアチア人アイデンティティの上位に南スラヴ人アイデンティティを構築せざるを得ず、二重のアイデンティティをクロアチア人に求めることになるのである。同様なことは、セルビア人にも適合しよう。

以上から、南スラヴ統一主義は、ユーゴ王国の建国によって表面的には結実したとはいえ、特に第二の点から判断すれば、その失敗、即ちユーゴ王国の解体の危険性は、かなり高かったのである。そして、ネイション形成後に二重のアイデンティティを住民に求め、それに失敗したという点に関しては、社会主義時代のユーゴにも当てはまるのであろう。

3.3 スタルチェヴィッチと権利主義

クロアチア人がネイション形成途上にあったという認識は、南スラヴ統一主義に激しく反対した権利主義の代表的イデオログであったスタルチェヴィッチにも共通する。権利主義は、最終的な目的として独立クロアチアを掲げるものであった。そして、スタルチェヴィッチにとってのクロアチア人には、スロヴェニア人、セルビア人、更にはブルガリア人も含まれるものであった。しかし、他方で、スタルチェヴィッチにとって、ネイションとしてのクロアチア人の要素は、領域ではなく、名称、言語、血統など、メンバーシップ的次元を強調するものであった。スタルチェヴィッチは、特に血統を重視し、他の集団との混血を繰り返して「純潔性」を喪失したこと、それを認識せずに忘却してしまったことが、クロアチア人のネイションとしての二つの過ちであったと指摘するのである(Starčević 1945:415)。

しかし、権利主義もメンバーシップ的次元における純粋性を放棄していく。権利主義を掲げる権利党は、1871年の独立蜂起に失敗後、あらゆる政治活動を禁止される。1878年に活動の再開を許された権利党にとって、スタルチェヴィッチの本義を守るか否定するかは大問題であった。しかし、二重君主国の安定化によって、権利党も目標を変化させていく。即ち、セルビア人の存在の承認、そして二重君主国内の南スラヴ国の建国である。そして、その背景には、クロアチア人のナショナル・アイデンティティが次第に形成されるに従って、曖昧な「神秘的」な血統によっては、クロアチア人を最早規定できずに、形成されつつあったクロアチア人のナショナル・アイデンティティを考慮せざるを得なくなるのである。

3.4 ラディッチ

1991年の独立後、クロアチア人のイデオログとして、スタルチェヴィッチ、「国父」トウジマンと並んで、ステイエパン・ラディッチが称賛されてきた。ステイエパン・ラディッチは、兄アントン・ラディッチと共に、1904年に結党されたクロアチア農民党の中心的人物の一人であった。クロアチア農民党は、ユーゴ王国においてクロアチア人の政治運動の中心となっていく。ステイエパン・ラディッチは、第一次世界大戦後にアントン・ラディッチが死去した後、クロアチア農民党、更にはクロアチア政界の第一人者となるのである。

ラディッチとスタルチェヴィッチの間にある相違の一つは、セルビア人に対する姿勢であった。確かに、セルビア人中心に運営されていたと考えていたユーゴ王国に厳しく対立していたとはいえ、彼がセルビア人の存在を否定することはなかった。南スラヴ人の間の兄弟性は、是非とも尊重されなければならなかった。ラディッチにとって、セルビア人優位のユーゴ王国こそが批判の対象であったのである。そして、純潔な農民生活こそがクロアチア人の本源であると考えたラディッチは、クロアチア農民共和国を求めたのである。その背後には、勿論、ブルガリアのスタンボリスキによる緑色インター構想の強い積極的影響があった。ラディッチの手になる、クロアチア中立農民共和国の国家組織・憲法を一

覧すると、とりあえず、以下の2点を指摘することができる。

第一は、既に触れた点でもあるが、クロアチア人の特長としての農民性が、随所において強調されている点である。そもそも、目標とする国名が「クロアチア中立農民共和国」であり、それに加えて、例えば、憲法草案の中で、クロアチア人を「旧来の農民文化の」国民narodとしている(Radić1995:267)。更に「古来の家族的なザドルーガ権の精神において、また農民的国民の今日的志向・問題性に応じて、農民の相続権や経済的自由に関する特殊法を制定すること」も主張されているのである(Radić1995:270)。

第二は、領域的次元に関してである。折しも、第一次世界大戦中に明らかにされたいわゆる「ウィルソンの14ヶ条」が、現代における自決の源泉とあって良からうが、当然のことながら、クロアチア中立農民共和国の存在の基礎として、ラディッチも自決権を主張する。そして、それに基づいて、国際的な承認を求めているのである。従って、クロアチア中立農民共和国の領域について、クロアチア・スラヴォニア、ムレ川流域のメジムーリエは自明とされるが、ダルマチア、ボスニアについては、当該地域住民の住民投票の結果に従って、スロヴェニアについては、住民投票の結果を基盤として拡大されるとされる(Radić1995:266)。このように一定の領域を、将来の国家の自明の国土とすることが可能なのは、既にクロアチア人のナショナルなアイデンティティが、領域的次元において定着していることを示す傍証とも言えよう。

このように、スタルチェヴィッチとラディッチでは、クロアチア人、ネイションの根源に対する見方が異なる。それは、その時々歴史的、政治的環境が彼らの認識に多大な影響を与えている為でもあることは言うまでもない。しかし、他方で、スタルチェヴィッチ、ラディッチの両者、更に本稿では触れなかったが「国父」であったトゥジマン⁶、彼らは全て、クロアチア人の歴史を中世或いはそれ以前に遡って起源から説き起こし、「神秘的な」色合いを残していたのであり、これは、まさにスミスやコーンが主張する東欧的特徴なのである。

4．ネイションとメンバーシップ、領域 - 内戦後の復興 -

1995年12月にパリで調印されたいわゆる Dayton 合意によって、4年半に渡って継続してきたボスニア内戦は終了した。Dayton 協定による構想に従って、ボスニア共和国の統一性は取りあえず維持された。しかし、ボスニア共和国の所掌事務は非常に限定的であり、対外政策、通商政策、関税政策、移民・難民政策など、10が列挙されているに過ぎない。その他は、ボスニア共和国の下に設立されている二つの政治体であるボスニア連邦とセル

⁶ トゥジマンによる著作は非常に多いが、本稿のテーマに特に近いと思われるのは、Tudman1996あたりであろう。

ビア人共和国に委ねられているのである⁷。従って、内政の権限はほぼ両政治体が握っている。

こうした Dayton 合意の基本精神は、基本的に平和維持活動のその延長線上にあると言ってよかろう。伝統的平和維持活動であろうとも、「新世代」或いは多機能的平和維持活動であろうとも、その根本は、紛争当事者の間に中立的な部隊が割って入り、境界を構築することである。

確かに、平和維持活動は短期的には紛争の収拾に効果的であるかもしれない。しかしながら、平和維持活動は必ずしも紛争解決に直結する訳ではない。特にボスニア内戦のように民族紛争である場合には、多民族地域に居住してきた民族間の意識上の境界、即ち、メンバーシップ的次元における境界が、紛争を通じて領域化することがある。その端的な例が「民族浄化」や大量虐殺、強制移住などであろう。もし、平和維持活動がそうした状態で展開され、その後の平和創造や平和建設の過程が遅れるならば、領域化した境界が半永久的なものとなりかねない。それには、平和維持活動が長期化しているカシミールやキプロスの例を挙げれば十分である。紛争結果の後追的に平和維持活動のみが展開されるならば、それは、紛争解決に障害として機能することすらあるのである⁸。

平和維持活動が想定しているような、一定の領域、法制度、権利・義務関係があれば、ネイションが（再）構築されるという、領域的ネイションに基づく見解は、スミスによるエスニック・ネイションが優勢な東欧においては、必ずしも当たらない。むしろ平和維持活動による領域的分断状態は一層、早く解消されなくてはならないという側面も存在する。

領域的ネイションのように市民権や法的な制度によって形成されてくるネイションと異なり、エスニック・ネイションは、そもそもメンバーシップ的次元が優位なネイションである。そこには、血統神話や歴史のように「神秘」的な要素が色濃い。

歴史的に領域的ネイションに縁の薄い東欧においては、平和維持活動が想定している状態の実現は困難かもしれない。であるならば、メンバーシップ的次元によるネイション形成に関しては、どのようなことが考え得るであろう。この点に関しては、ボスニア内戦に関する個人的記憶が集団的神話や歴史に転じていく前に、政治体間の交流を頻繁にし深化させることで、それを防止するという点が肝要である。ボスニア・ネイションを単一文化的に構築するか、多文化的な（再）構築を行うか、いずれにせよ、統一的なボスニア・ネイションを目的とするならば、ボスニアのムスリム人、セルビア人、クロアチア人がそれぞれエスニック・ネイションを形成する前に、ボスニア内の全構成員に共通のメンバーシップ的次元のネイション形成を目指さなくてはならないであろう。

⁷ Dayton 合意の内容は、Trifunovska1999による。

⁸ ボスニアにおける平和維持活動と紛争解決への障害との関係に関する、より詳細な考察は、月村2001を参照されたい。

[参考文献]

- アンダーソン、B.(白石さや・白石隆訳)『増補 想像の共同体』(NTT出版、1997)
- 石田信一「クロアチア国民統合論におけるダルマチアの位置」、『東欧史研究』第20号(1998)
- 小川有美「西欧から『EUロッパ』へ」、小川有美編『EU諸国』(自由国民社、1999)
- 篠原一「歴史政治学とS.ロツカン」、犬童一男ほか編『戦後デモクラシーの成立』(岩波書店、1988)
- スミス、A.(巢山靖司・高城和義訳)『ネーションとエスニシティ』(名古屋大学出版会、1999)
- 月村太郎『オーストリア=ハンガリーと少数民族問題』(東京大学出版会、1994)
- 「ボスニアの内戦前と内戦後」、日本比較政治学会編『民族共存の条件』(早稲田大学出版部、2001予定)
- ドイッチュ、K.W.(勝村茂・星野昭吉訳)『ナショナリズムとその将来』(勁草書房、1975)
- 南塚信吾「東欧のネーションとナショナリズム」、『岩波講座世界歴史18』(岩波書店、1998)
- Walker Connor, *Ethnonationalism* (Princeton UP,1994)
- Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication* (The Technology Press of MIT,1953)
- Ernest Gellner, *Nations and Nationalism* (Basil Blackwell,1983)
- Nathan Glazer & Daniel P. Moynihan, eds., *Ethnicity* (Harvard UP,1975)
- Mirjana Gross, "O integraciji hrvatske nacije," in Mirjana Gross, ed., *Društveni razvoj u Hrvatskoj od 16. do početka 20.stoljeća* (Sveučilišna naklada liber,1981)
- Miroslav Hroch, *Social Preconditions of National Revival in Europe* (Cambridge UP,1985)
- Hans Kohn, *The Idea of Nationalism* (Macmillan,1951)
- Stjepan Radić, *Politički spisi, govori i dokumenti* (Dom i svijet,1995)
- Stein Rokkan & Derek W. Urwin, *Economy, Territory, Identity* (Sage,1983)
- Hugh Seton-Watson, *Nations and States* (Methuen,1977)
- Anthony D. Smith, *Nationalism and Modernism* (Routledge,1998)
- Anthony D. Smith, *Myths and Memories of the Nation* (Oxford UP,1999)
- Loius L. Snyder, *Global Mini-Nationalisms* (Greenwood,1982)
- Ante Starčević, *Izabrani spisi* (Hrvatski izdavački bibliografski zavod,1945)
- Snežana Trifunovska, ed., *Former Yugoslavia through Documents* (Martinus Nijhoff Publishers, 1999)
- Franjo Tudman, *Nacionalno pitanje u suvremenoj Europi* (Nakladni zavod Matice Hrvatske,1996)